

2024 年度

業務概要

(令和 6 年度実績)

札幌市みかほ整肢園

〒065-0017

札幌市東区北 17 条東 5 丁目 2-1

【TEL】(011) 731-5674

【FAX】(011) 731-5673

目次

第1章 施設概況	1
1 概況説明	1
2 沿革	1
3 施設概要	3
4 建物平面図	4
第2章 園児の状況	5
1 園児の動向	5
2 障がい別構成	8
第3章 各職種業務	9
1 児童指導員	9
2 理学療法士・作業療法士	10
3 言語聴覚士	13
4 精神発達相談員	14
5 保育士	15
6 看護師	17
7 栄養士	20
8 児童発達支援管理責任者	22
9 相談支援専門員	24
第4章 地域支援	26
第5章 全体業務	27
1 行事	27
2 係担当	27
3 会議	30
4 防災訓練	30
第6章 研修等	31
1 職員研修	32
2 関係機関見学／視察の受入れ	34
第7章 療育日課表	35

第1章 施設概況

1 概況説明

令和6年4月に児童福祉法の改正により、児童発達支援センターの役割・機能が強化（地域のインクルージョン推進、地域の発達支援の入り口としての相談窓口等）される。児童発達支援センターとして障害特性に関わらず身近な地域で支援を受けられる体制の整備を行い、福祉型児童発達支援センターとして受け入れを行う。

運動療法、保育（あそび）等の早期療育は継続して行い、一人ひとりの心身の発達と生活の自立を支援していくことを目的とする。また、保護者に対しては、療育に関する知識の修得や日常生活、就学等についての相談援助を行い、地域の子どもへの支援や事業所への支援も併せて行う。また、医療法による診療所を併設しており、園児に対して定期的に小児科、整形外科の診察を行っている。保護者とともに通園することを条件としており、定員は40名である。

近年は、低年齢化および障がいの重複や重度化の傾向にある。医療的ケアを必要とする重度心身障がい児や幼稚園、保育園や児童発達支援事業所と並行通園をする児童が増え、個々のニーズが多様化しており、より高い専門性と療育の質の向上が求められている。

2 沿革

年月日	内容
昭和35年	ポリオの大流行を機として、北海道小児マヒ財団が設立され、その事業の中に肢体不自由児母子訓練施設の設置が進められた。
昭和37年9月	旧西保健所（中央区大通西19丁目）内に仮施設として、札幌市マザーズホームを開設し、札幌市衛生部が運営を所管することとなる。（午前、午後の二部制通園）
昭和40年1月	北海道小児マヒ財団により東区北19条東7丁目に施設が建設され、移転する。
昭和46年4月1日	施設名称を札幌市みかほ整肢園と改称する。
昭和47年1月7日	施設を北海道小児マヒ財団より譲渡され、施設主体が札幌市となる。
昭和47年4月1日	区制施行により東区福祉事務所福祉課所管となる。 市立美香保小学校肢体不自由児学級を園内に開設し、重度肢体不自由児の学童療育が始まる（つぼみ学級）。
昭和47年12月1日	学童療育が完成する。
昭和48年7月2日	隔日二部制通園とし、定員80名とする。 1組（年長組）～月・水・金・土曜日 2組（年少組）～火・水・木・土曜日
昭和50年4月1日	福祉部障害福祉課所管となる。 豊平区にひまわり整肢園が開設されたことにより、北区・東区・西区・

昭和 51 年 2 月 1 日	と中央区の一部（大通以北）に居住する児童が対象となる。 児童福祉法第 43 条 3 に規定する肢体不自由児通園施設として認可され、定員 60 名とする。
昭和 51 年 4 月	市立美香保中学校肢体不自由児学級を開設する（つぼみ学級中等部）。
昭和 52 年 4 月	機構改革により肢体不自由児学級の業務は福祉つぼみ学級として独立分離し、通園業務のみとなる。
昭和 56 年 7 月 6 日	機構改革により、厚生局福祉部児童家庭課所管となる。
昭和 58 年 6 月 1 日	機構改革により、民生局保育部児童家庭課所管となる。
昭和 60 年 6 月 1 日	現住所（東区北 17 条東 5 丁目）にあかしあ学園との複合施設が完成し、移転する。
昭和 61 年 4 月 1 日	機構改革により、民生局福祉部障害福祉課所管となる。
平成元年 4 月 1 日	3 歳以上の年長組を月～金の毎日通園、3 歳未満の年少組を月・水・金の隔日通園とし、土は個別療育相談日とする。
平成 3 年 5 月	建物の L 字コーナー（D 室および E 室に隣接）を利用し、全天候型のプールを設置する。
平成 5 年 4 月 1 日	週休 2 日制度導入に伴い、土曜日を休園とする。
平成 5 年 11 月 29 日	機構改革により、民生局児童福祉総合センター児童育成課所管となる。
平成 6 年 4 月 1 日	定員が 60 名から 40 名となり、全園児を対象に隔日通園から月～金の毎日通園となる。
平成 9 年 4 月 1 日	言語聴覚士が第二種非常勤職員として位置づけられる。
平成 10 年 4 月 1 日	機構改革により、保健福祉部児童福祉総合センター児童療育課所管となる。
平成 11 年 3 月	新たに通年利用可能なプールが完成する。
平成 11 年 8 月 1 日	札幌市で二重措置が可能となり、当園でも保育園との並行通園が開始される。
平成 16 年 4 月 1 日	精神発達相談員が第一種非常勤職員として位置づけられる。
平成 18 年 10 月 1 日	機構改革により、子ども未来局児童福祉総合センター児童療育課所管となる。
平成 22 年 4 月 1 日	児童福祉法の改正により、措置制度から利用契約制度となる。 併設のあかしあ学園が札幌市指定管理施設となり社会福祉法人北海道社会福祉事業団の運営となる。
平成 24 年 4 月 1 日	肢体不自由児通園施設から医療型児童発達支援センターとなる。
平成 27 年 4 月 1 日	機構改革により、保健福祉局子ども発達支援総合センター地域支援課所管となる。相談支援事業および保育所等訪問支援事業を開始する。
令和 2 年 4 月 1 日	札幌市指定管理施設となり社会福祉法人麦の子会の運営となる。
令和 6 年 4 月 1 日	児童福祉法の改正により、福祉型児童発達支援センターとなる。

3 施設概要

(1) 職員体制

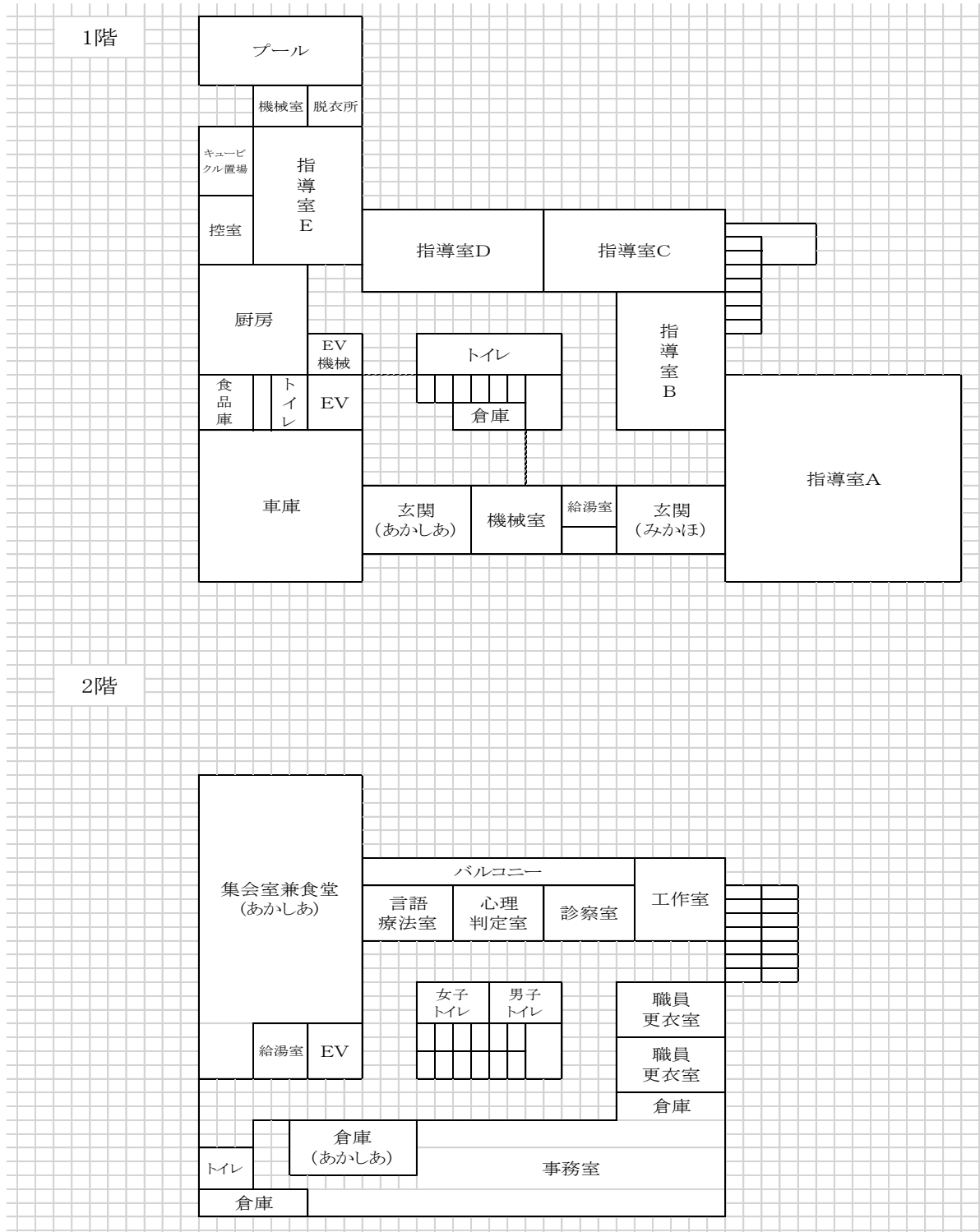
		職 種	人 数	備 考
園 長		常勤職員	1	
児童発達支援管理責任者		常勤職員	1	
児童指導員		常勤職員	3	
保育士		常勤職員	5	
理学療法士		常勤職員	2	
		非常勤職員	1	
作業療法士		常勤職員	3	
		非常勤職員	1	
相談支援専門員		常勤職員	1	
看護師		常勤職員	2	
		非常勤職員	8	
栄養士		常勤職員	1	
調理員		非常勤職員	3	
精神発達相談員		常勤職員	1	週 2、3 日
言語聴覚士		常勤職員	1	
		非常勤職員	1	
事 務		非常勤職員	3	
用務員・運転手		非常勤職員	3	
指導員		非常勤職員	2	
医 師	小児科	非常勤職員	1	月 2 回
	整形外科	非常勤職員	1	月 3 回

(2) 施設の種類の種類

施設の種類の種類	指定福祉型児童発達支援センター（令和 6 年 4 月 1 日指定） 指定保育所等訪問支援（平成 27 年 4 月 1 日指定） 指定特定相談支援（平成 27 年 4 月 1 日指定） 指定障害児相談支援（平成 27 年 4 月 1 日指定） 居宅型児童発達支援事業（令和 2 年 7 月 1 日指定）
設置主体	札幌市
運営主体	社会福祉法人 麦の子会
敷地面積	2291.47 m ²
建物面積	1015.53 m ²
園児定員	40 名

開園日	土・日・祝日・年末年始（12月29日～1月3日）並びに、春期、夏期および冬期に、合わせて年間15日程度設定する居宅指導日を除く日。
開園時間	8時45分から17時15分まで
通常の事業の実施区域	札幌市全域
主たる対象とする障害の種類	肢体不自由

4 建物平面図



第2章 園児の状況

1 園児の動向

(1) 在籍児数

定員 40 名 (単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
在籍園児数	53	55	55	55	56	58	59	60	61	61	61	62	
入 園	2	0	0	2	2	1	1	1	1	0	1	0	11
卒退園	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	9	11

※在籍園児数は月初時点。

※年平均在籍率 % (年間在籍園数/480×100)

(2) 年齢別園児数

(単位：名)

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	合 計
男	1	3	4	6	9	4	27
女	1	11	5	9	4	5	35
合 計	2	14	9	15	13	9	62

※2025年3月31日時点での年齢で算出。

(3) 年齢別新入園児数

(単位：名)

	令和6年度
0 歳児	0
1 歳児	1
2 歳児	7
3 歳児	3
4 歳児	0
5 歳児	0
合 計	11

※2025年3月31日時点での年齢で算出。

(4) 在園期間

(単位：名)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上	合計
令和6年度	12	16	11	11	10	2	62

※2025年3月31日時点での算出。

(5) 地域別通園状況

(単位：名)

	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	市外	合計
令和6年度	5	14	22	0	0	4	0	1	11	3	2	62

※2025年3月31日時点での算出。

(6) 月別利用状況

月	開園日数	在籍人数	利用延人数	1日平均利用人数	利用率
	(日)	(名)	(名)	(名)	(%)
4	20	53	421	21.5	52.6
5	21	55	480	22.8	57.1
6	21	55	474	22.5	56.4
7	23	55	531	23.0	57.7
8	18	56	448	24.8	62.2
9	20	58	509	25.4	63.6
10	22	59	491	22.3	55.8
11	21	60	463	22.0	55.1
12	20	61	450	22.5	56.3
1	19	61	482	25.3	63.4
2	18	61	442	24.5	61.4
3	20	62	529	26.4	66.1
合計	243	696	5720		
月平均	20.2	58	476.6	23.5	58.9

※「1日平均利用人数」は、利用延人数/開園日数

※「利用率」は、利用延人数/(開園日数×在籍人数)×100

※小数点第2位以下四捨五入

(7) 卒退園児の状況

(単位：名)

		令和6年度
卒園児	札幌市立豊成養護学校	0
	北海道拓北養護学校	3
	北海道真駒内養護学校	0
	北海道手稲養護学校	0
	星置養護学校	0
	北翔養護学校	2
	石狩もみじ山校舎	0
	小学校（普通学級）	0
	小学校（特別支援学級）	4
小 計		9
退園児	幼稚園	1
	保育園	0
	転 居	1
	死 亡	0
	事業所（児童発達支援事業所他）	0
	その他	0
小 計		2
合 計		11

2 障がい別構成

(1) 疾病別構成

病名	名	病名	名
脳性麻痺	12	先天性多関節拘縮症	1
精神運動発達遅滞	3	チャージ症候群	1
体幹機能障害	1	先天性高インスリン血症	1
ウェスト症候群	1	摂食障害	1
水頭症	1	遺伝子異常	1
ダウン症候群	11	骨系統疾患	2
染色体異常	5	ミオチューブラーミオパチー	1
脊髄性筋萎縮症 (SMAI 型)	1	シュベール症候群	2
脊髄髄膜瘤	1	運動発達遅滞	4
超低出生体重児	1	滑脳症	1
ソトス症候群	1	ミトコンドリア症	1
二分脊椎	1	多発奇形症候群	1
先天性筋強直性ジストロフィー	1	言語発達障害	1
小児慢性肺疾患	1	先天性心疾患	1

(2) 身体障害者手帳・療育手帳取得状況

(単位：名)

	身体障害者手帳					療育手帳			
	1級	2級	6級	なし	合計	A	B	B ⁻	合計
令和6年度	27	2	2	31	62	5	3	3	11
令和6年度割合(%)	43%	3%	3%	50%					

第3章 各職種業務

1 児童指導員

(1) 園児・保護者に関すること

- ・福祉情報の提供、相談等を適宜行った。
- ・就学に関する情報提供、保護者研修、学校見学等を実施した。年長児4名については、個別に面談を行い、就学の手続きの説明および相談を行った。札幌市幼児教育センターによる教育相談を園内で実施できるよう調整した。就学相談用資料を作成し提出した。

日程	項目	概要	参加保護者数
6月25日(火)	就学研修	講師：札幌市幼児教育センター職員 内容：就学までの流れについて	25名

(2) 連絡調整に関すること

- ・就学に関して特別支援学校、札幌市教幼児育センター、教育委員会教育推進課と連絡調整をした。

(3) 記録・統計・資料作成に関すること

- ・名簿（園児名簿、個人台帳、出欠予定表、出欠確認表等）の作成、管理を行った。
- ・園児の出席状況の確認・管理を行った。

(4) 通園の運行管理に関すること

- ・希望者へのドアツードアでの送迎に伴い、欠席による変更など利用児への連絡調整を行った。
- ・利用希望児への聞き取りのうえ送迎を行った。

2 理学療法士・作業療法士

(1) 方針について

ア 園児の心身の状況に応じた理学療法（PT）、作業療法（OT）を医師の指示と連携のもと実施する。

- ・整形外科医師と補装具診察や整形診察を連携して行った。
- ・主治医の診察場面に同行し、園児の状況確認を行った。

イ 療育の場として、他部門・他機関との連携を図り、地域での生活および就学に向けての支援を行う。

- ・クラス打ち合わせ、職員朝会後のクラス打ち合わせ、計画会議を通して連携をはかった。
- ・医療機関や地域事業所、幼稚園との連携をおこない地域の中で生活していくための支援を行った。
- ・就学先の学校との引継ぎを行い、連携を図った。

(2) 今年度の重点について

ア PT・OTの業務を通じて園児の発達を促していく。

- ・個別の時間および2～4コマ目の療育や給食の場面においても関わり、おおむね達成できた。

イ 関係機関や地域との連携を取りながら、園児および家族への支援を行う。

- ・医療機関、事業所、幼稚園への訪問および、担当者会議等にも参加した。
- ・家庭訪問等も行い、生活環境への支援も行った。

(3) 業務内容について

項目	業務内容	実施業績
実施計画	①立案・推進（他部門との調整） ②代表者会議での全体調整（児童発達支援計画を含む） ③月予定表・記録の管理 ・月予定表の作成 ・出欠、変更の記録	①計画的に行えた。 ②医療係として連携し行えた。 ③計画的に行えた。
内容	①実施計画内容の作成・実施・説明・記録 ②整形外科診察補助と医師との連携 ③補装具・日常生活用具・自助具の相談、製作 ④給食時の姿勢や自助具等に関する支援 ⑤園児・保護者・職員への支援・助言・情報提供 ⑥日常生活における支援(家庭訪問も含む) ⑦関係機関との連絡・連携（幼稚園、医療	①全体的に遅れたが行えた。 ②計画的に行えた。 ③診察時間外にて行なうことが多かった（表3）参照 ④計画的に行えた。 ⑤達成できた。 ⑥実績（表2）参照 ⑦実績（表2）参照 ⑧幼稚園への訪問や学校への情報

	機関等) ⑧卒園児、退園児への支援・助言・情報提供	提供なども行った。
器具管理	①器具の管理・整備・点検・清掃（A室、工房） ②新規作成，購入，修理に関する連絡調整 ③物品の貸し出しに関する記録・連絡調整 ④図書・ソフトなどの管理	①～④管理や清掃等はおおむね達成できた。
研修企画・推進	PT・OT 知識・技術向上のための研修計画・推進	伝達研修・勉強会やケースカンファ等を計画的に行えた。
業務連絡調整	①子ども発達支援総合センター ②ひまわり整肢園 ③その他	必要に応じて実施した。
保育所等訪問支援	発達に心配のある児童の保育所、幼稚園、学校での活動を支援する。	在園児や退園児の幼稚園や事業所への訪問は行ったが、訪問支援という形は取らなかった。
PT・OT 実習・見学	① 受け入れ準備 ② 他部門との調整	①実績（表4）参照 ③ 見学の協力を依頼した。

（表1）令和6年度個別訓練実績表

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
PT	コマ数	129	111	153	179	128	175	186	150	114	124	124	160	1,340
	実施数	81	77	94	98	88	104	98	99	81	89	84	114	1,107
	実施率	62.8	69.4	61.4	54.7	68.8	59.4	52.7	66	71.1	71.8	67.7	73.1	64.1
OT	コマ数	150	119	143	161	125	140	160	132	92	114	83	113	1,532
	実施数	86	85	101	101	96	82	88	90	58	84	65	91	1,027
	実施率	57.3	71.4	70.6	62.7	76.8	58.5	55	68.1	63	73.7	78.3	80.5	70.1

※PT・OTの4名は、個別訓練の他に、クラスの活動にも従事していた。また、行事に一日従事した。

（表2）訪問による連携

訪問先	内容	回数
家庭訪問	長期欠席園児の様子や状況確認、訪問リハ担当PT・OTとの連携、椅子・装具のチェック、仮合わせ、確認など複数の園児宅に訪問	15件
子ども発達支援総合センター他	園児引継ぎ みかほ⇄子ども発達支援総合センター他	7件
病院訪問・同行訪問	入院中の病状確認、連絡調整	15件

幼稚園・ 保育園訪問	並行通園時の連絡調整、卒園する園児の就学先との調整	5件
事業所等	園児が利用しているデイなどの事業訪問を行い、環境整備や介助時などへの支援を行った。	0件

(表3) 当園への訪問受け入れ

関係機関	内容	回数
補装具業者	整形診察以外での業者との調整	240件
園児の訪問PT・OT	Therapy 場面の見学、連絡調整など	10件

(表4) PT・OTの実習受け入れ実績

期間	学校名	受入職種	人数
4月15日(月)～6月7日(金)	千歳リハビリテーション大学	OT	1名
4月15日(月)～5月24日(金)	文教大学	PT	2名
5月6日(月)～6月29日(金)	東北福祉大学	OT	1名
4月22日(月)～6月14日(金)	日本医療大学	OT	1名
7月1日(月)～8月23日(金)	日本医療大学	OT	1名
9月2日(月)～9月6日(金)	文教大学	PT	2名
9月2日(月)～9月6日(金)	千歳リハビリテーション大学	OT	1名
10月14日(月)～12月6日(金)	東北福祉大学	OT	1名
11月11日(月)～12月6日(金)	日本医療大学	OT	1名
1月14日(月)～2月7日(金)	千歳リハビリテーション大学	OT	1名
1月28日(月)～2月9日(金)	北海道医療大学	PT	2名
3月3日(月)～3月8日(金)	北海道リハビリテーション大学校	OT	1名

3 言語聴覚士

(1) 方針

- ア 園児の障がいや発達状況に応じて言語聴覚療法（ST）を行う。
 - ・保護者の意向を確認してコミュニケーションなどその子の状態に合わせて行った。
- イ 療育の場として、他部門・他機関との連携を図り就学に向けての支援を行う。
 - ・各打ち合わせの場や支援計画の話し合いの中で情報交換、連携を図り行った。

(2) 今年度の重点について

- 視覚的に伝達しやすい環境づくりに努める。
 - ・個別対応では、写真や実物を見せながら本人の意図が伝わりやすい状況を設定した。

(3) 業務内容について

項目	業務内容	実績
実施計画	月予定表・記録の管理 ・月予定表の作成 ・出欠、変更の記録	登園児の予定に合わせてリハビリの計画を立てた。
内容	①個別支援計画の作成・実施 ②園児・保護者・職員への支援・助言・情報提供、教材製作 ③給食に関する支援 ④関係機関との連絡・連携 (幼稚園、医療機関、事業所等) ⑤卒園児、退園児への支援・助言・情報提供	①対象児の会議に参加した。 ②ミニ講座の中で保護者向けに話をした。 ③他職種とともに関わった。 ④施設訪問をしたり、見学の機会を提供、情報交換を行った。 ⑤引き継ぎの中で行った。
物品管理	② 物品の管理・整備・点検・清掃（言語聴覚室） ②物品の補充、購入	①定期的に行った。 ③ 新たに購入するものはなかった。
研修	② 知識・技術向上のための研修 ②他部門と連携して園内研	①個人的に参加した ②参加した

(4) 実施回数

年度初めおよび入園時に配る児童票で確認した意向を参考に多様な関わり方を持った。

(表) 令和6年度個別訓練実績表

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
コマ数	94	8	84	104	71	59	102	66	0	0	0	0	588
実施数	14	4	14	24	26	32	54	38	0	0	0	0	206
実施率	14.9	50	16.9	23.1	36.6	54.2	52.9	57.5	0	0	0	0	25.5

※実施率は小数点第1位以下四捨五入

4 精神発達相談員（児童心理司）

（1）方針

- ア 園児の障がいや発達状況に対し、家族の希望に応じながら精神発達相談を行う。
 - ・家族の要望や園児の状況に応じながら、アセスメントや助言を行い、園児と家族の生活に役立つよう配慮した。
- イ 療育の場として、他部門・他機関との連携を図り、就学に向けての支援を行う。
 - ・就学に向けて、検査結果や発達状況についての情報の共有を図り、他部門と連携して保護者の相談に対応した。

（2）今年度の重点

- ア クラス活動の場などで積極的に参与・観察を行い、保護者や職員からの聴取と合わせて園児の状態像を多面的に把握する。
 - ・積極的にクラス活動などの場で参与・観察を行い、得られた情報を事前情報と合わせて相談支援に役立てることができた。
- イ 知能検査・発達検査の有効な活用方法を検討する。
 - ・保護者のニーズに応じながら検査の実施と結果のフィードバックを行い、園児の発達状況の確認を行うことができた。
- ウ 空き時間や給食時間などを有効利用しながら、柔軟に支援活動を行えるよう心がける。
 - ・空き時間や給食時間を利用して園児への参与観察を行うことができた。

（3）実施回数

（表）令和6年度個別訓練実績表

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
コマ数	30	41	39	36	34	36	27	34	33	29	27	26	392
実施数	21	18	17	18	24	13	18	21	17	16	12	19	214
実施率	70	43.9	43.6	50	70.5	36.1	66.6	61.7	51.5	55.2	44.4	73.1	54.5

※実施率は小数点第1位以下四捨五入

（4）実施内容

- ア 個別指導に関して
 - ・保護者からの発達の不安に対する相談や要望を受け、病院や児童発達支援事業等の紹介など情報提供を適宜行った。
- イ 他職種・他機関との連携
 - ・他職種と積極的な情報共有を行うことができた。
- ウ 研修
 - ・個人的に園外の研修にも参加した。
- エ 園行事への参加
 - ・行事に参加し当日業務を行った。

5 保育士

(1) 方針

- ア 個別支援計画に基づいて、個々の心身の発達を促すように、あそびの内容や方法を工夫して行った。
- イ 友だち同士が関われるあそびを工夫するなどして、社会性が身につけていけるように支援した。
- ウ 保護者が子どもとの関わり方が豊かになるよう、多職種と共通理解を持ち連携しながら支援した。
- エ 家族が地域で豊かに生活していけるように、他機関との連携を図った。

(2) ねらいおよび保育内容

	ねらい	内容および方法など
クラス活動	<ul style="list-style-type: none"> ・親子でいろいろなあそびを経験する。 ・集団で遊ぶ楽しさを味わう。 	年齢を基本として3クラス（さくら・ちゅうりっぷ・よつば）としてクラス活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・さくら組～4・5歳 毎日2・3コマ目にクラス活動を行った。 ・ちゅうりっぷ組～2・3歳 毎日2・3コマ目にクラス活動を行った。 ・よつば組～0・1・2歳
個別保育	<ul style="list-style-type: none"> ・制作活動など個々の発達に合わせて月1回程度行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画に基づいて担当が内容を考えて行った。 ・個別または3～5人の小集団で行った。
交流保育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の友だちとふれ合う機会をもつ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月と11月の計2回行った。
園外活動	<ul style="list-style-type: none"> ・友だちと一緒にでかける楽しさを親子で味わう。 ・親子で社会経験をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・園バスや送迎車を利用して公園などに出かけた。 ・さとらんど遠足（5月）、お泊り会（7月）、円山動物園遠足（9月）、北大散歩（11月）を行った。
誕生会	<ul style="list-style-type: none"> ・友だちと一緒に誕生会を楽しむ。 ・誕生児をお祝いする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回（11:10～11:50）行った。 ・誕生児には、誕生カードと花束を渡した。

(3) 業務内容

- ア 個別懇談（支援計画説明含む）とクラス懇談を実施した。
- イ 季節ごとのお知らせを含め、各クラス毎にお便りを作成し配布した（水あそび、プール、雪あそびの準備や、保育内容、クラスの様子について等）。
- ウ 実習生の受け入れを実施した。

期 間	学校名	人 数
5月20日(月)～5月24日(金)	札幌こども専門学校	1名
6月10日(月)～6月25日(火)	専門学校北海道福祉・保育大学校	1名
6月17日(月)～6月28日(金)	札幌こども専門学校	1名
7月22日(月)～8月2日(金)	札幌医療秘書福祉専門学校	2名
8月19日(月)～8月30日(金)	藤女子大学人間生活学部	2名
8月19日(月)～9月3日(火)	札幌国際大学	1名
9月2日(月)～9月13日(金)	指定保育士養成施設こども學舎	1名
11月18日(月)～11月29日(金)	藤女子大学人間生活学部	2名
2月3日(月)～2月17日(月)	札幌大谷大学短期学部	2名
2月26日(月)～3月8日(金)	北翔大学	2名
2月18日(火)～3月4日(火)	札幌大谷大学短期学部	1名
3月3日(月)～3月15日(土)	北翔大学	1名

エ プールの点検と管理を実施した。

オ 保育に関する物品の確認と点検と購入（絵本、ペープサート、紙芝居、楽器、保育教材など）を実施した。

6 看護師

(1) 園児の健康管理および相談支援に関すること

ア 個別保健相談の実施

(ア) 実施回数 10件

(イ) 個別保健相談にもとづいて保健計画を立案、実施、評価を行った。

(ウ) 相談内容

①かかりつけ病院での治療内容、医師の見解の確認

②使用薬剤の確認

③園児の個別的な健康問題

・呼吸器疾患(血中酸素濃度の動向、血液検査データ、痰の量、呼吸器の使用状況、カフアシストの使用頻度、在宅酸素治療、気管切開部)

・てんかん発作(頻度、持続時間、種類、使用薬剤、発作時の対応の共通理解)

・栄養・体重管理

・周手術期、術後の管理について

・将来的な褥瘡リスクについて

・皮膚トラブルについて(オムツかぶれ、湿疹など)

・消化器症状について(栄養注入後の嘔気・嘔吐、便秘)

④医療ケアの共通理解を図る

⑤予防接種について

イ 入園前面接の実施

ウ 園児の健康管理

(ア) 保護者からの電話相談を行った(発熱など体調不良時の対処法、登園の可否について相談)。

(イ) 登園時の体調管理

①呼吸器症状

・痰貯留、血中酸素飽和度、チアノーゼの有無、呼吸音の異常の有無、使用薬剤の変更の有無

②風邪症状(発熱他)

・体温表を記入しやすい場所に設定し可視化することで、登園時の検温をほぼ定着化できた。

③消化器症状

・排便コントロール、使用薬剤の変更の有無、食欲

④発作の状況

・頻度、持続時間、種類、使用薬剤の変更の有無、発作時の対応の共通理解

⑤睡眠リズム

(ウ) 園児の健康問題に関連した不安の軽減を図るため、また園児の体調や治療方針の確認を行うことを目的に医療機関との連携を図った。

医療機関との連携

① 手稲溪仁会病院（小児科）

要保護対応家庭で日常生活全般の支援を行っていく中で主治医への情報提供や現在の診察上の見解など確認し、改めて日常生活上での注意点、特にてんかん発作時の対応等を確認しあった。

②単独療育やショートステイの積極的な利用に伴っててんかん発作時の対応について確認するため受診同行を行った。主治医より発作時の指示箋があり、後日みかほ整肢園嘱託医、診察時に緊急対応時の対応について確認した。

(エ) 担当支援者会議の参加、福祉事業所や関係学校機関への申し送りを行った。

(オ) 感染性疾患の拡大予防

- ・年間を通して新型コロナウイルス感染対策を行った。社会全般の感染状況を毎日把握し、厚生労働省、道知事、札幌市保健所の通達に基づいた感染対策をその都度作成して取り組んだ。
- ・新型コロナウイルスに関連した症状出現者や、濃厚接触者との接触履歴者、および濃厚接触者へその都度保健所の指示を確認して対応した。
- ・流行時期を考慮して事前にインフルエンザ、感染性胃腸炎に関するプリントを配布した。

(2) 小児科・整形外科・歯科診察介助

ア 小児科診察時の保護者と園児の様子や、医師からの説明内容について、療育記録に記載しスタッフとの情報共有を図った。

イ 発達医療センター、子ども心身医療センター、札幌歯科学院専門学校との連絡調整を図った。

ウ 診察実績

	実施日数(日)	受診人数(名)
小児科	22	73
整形外科	30	99
歯科検診	1	21

(3) 身体計測の実施

ア 4回/年(3か月ごと)実施した。摂食の練習中や体重管理を行う児に対しては1～2か月ごとに実施した。

イ 栄養・体重管理について職員間で情報の共有を図り、必要に応じ保健相談を実施した。栄養士と連携しながら保健相談や栄養相談を実施した。

ウ 年度末に4回の計測値(身長・体重・カウプ指数)をまとめ、保護者に発育状況を伝えた。

(4) 事故発生時の応急処置および救急体制の整備

ア 園児の緊急時かかりつけ医師連絡票の作成

イ AED、SaO₂測定器、吸引器、外出時救急バックの点検 1回/月

- ウ プール活動前に保護者に健康調査を実施。それに基づき、同意書を提出してもらった。
- エ プール活動時、プールサイドで危険がないか観察した。
 - (ア) プール活動前の健康チェック(体温、風邪症状など)
 - (イ) 気管切開を行っている園児の場合、気管孔から水が流入の危険がないか観察した。
 - (ウ) 顔色、表情から疲労、体温低下の状況を観察した。
- オ 園外活動への同伴

(5) 医療的ケアの実施

- ア かかりつけ病院の担当医師の意見書をもとに実施した。
- イ 主に親子分離保育、給食時に実施した。
- ウ 下記表の他に、発作時の処置を医師の指示に基づき施行した。
- エ 令和6年度 医療的ケアの実施状況

ケアの種類	人数(名)
気管内吸引	3
吸入	3
人工呼吸器管理	2
胃瘻からの栄養注入・管理	14
経鼻経管カテーテルからの栄養注入・管理	4
酸素投与の管理	2

7 栄養士

(1) 給食実施回数および延べ給食数

献立作成にあたり必要な栄養摂取量を満たすだけでなく、可能な限り様々な食品や味を経験する機会となるよう食品の選択も考慮し、下表のとおり回数・食数を実施した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
回数	20	21	20	22	17	19	22	20	20	19	18	19
食数	552	709	694	751	638	637	668	633	641	666	637	693

(2) 栄養価

今年度の実績と充足率は下表のとおり。

	熱量 (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	V. A (μ g)	V. B1 (mg)	V. B2 (mg)	V. C (mg)	食塩相当量 (g)	食物繊維 (g)
基準値	446	18.4	12.4	201	1.9	166	0.25	0.28	17.5	1.2	2.8
実績平均	469	19.7	13.2	209	2.3	251	0.34	0.34	37	1.5	5.2
充足率平均 (%)	105	107	107	104	120	151	139	123	214	126	186

(3) 個別対応

幼児食の摂取が困難な園児には家庭での摂取状況を確認、各担当と連携し、個別の食事形態を決定し対応した。食事形態以外にも園児の栄養、摂食状況等に応じた量的個別対応や食器・食具の個別対応も可能な限り行った。アレルギー児には基本的に代替食・除去食とした。

(表1) 形態的個別対応 (2025年3月31日現在)

	普通食	荒刻み食	刻み食	ミキサー食	離乳食	合計
人数 (人)	7	20	16	12	0	55

(表2) その他個別対応 (2025年3月31日現在)

	人数 (名)
食物アレルギー等による代替食・除去対応	8

(4) 栄養指導

- ・新入園児については入園前面談を行い、家庭での調理形態・嗜好・食事量・食物アレルギー等について確認し食事を提供した。
- ・食物アレルギーについては医師の指示に基づいての実施となる。生活管理指導表・食物アレルギー対応申込書を提出してもらい対応した。
- ・主に給食時間に各クラスに入り、摂食状況を確認し、家庭での食事の様子を聞くなど園児の状態の把握に努めるとともに栄養相談を行った。また、必要に応じて親子分離できる時間

にも栄養相談を実施した。

(5) その他

- ・毎月末に給食だよりを発行した。
- ・園での食事の形態調整の方法や、献立の作り方について必要に応じて保護者に伝えた。
- ・11月に保護者へのミニ講座の一環として、「みかほの給食」「こどものおやつ」についての講座を実施した。

8 児童発達支援管理責任者（児発管）

（1）入退園に関すること

- ・利用契約の締結・終了を行った。
- ・入園希望児からの入園相談および見学の受付を行い、見学を実施した（見学 22 名、うち今年度入園 9 名、次年度入園予定 5 名）。見学は園長、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員で対応した。
- ・新入園児の入園オリエンテーションを行った。
- ・通園の利用開始・終了に伴い、関係機関との調整事務を行った（契約内容報告書の提出、上限額管理に関する手続き、並行利用している児童発達支援事業所との連絡調整、児童発達支援センター利用者負担軽減に関する事務等）。

（2）児童発達支援計画の作成に関すること

ア 児童発達支援計画会議の運営を、下記の通り行った。

	会議回数	ケース数
計画会議	64 回	128 ケース

- イ 計画に合わせて中間評価を行い、その後にアセスメントに基づいた計画を作成した。
- ウ 途中入園の園児については、契約時にアセスメントをして入園日に同意を貰った。
- エ 支援内容に関連する関係機関との連絡調整を行った。
- オ 保護者に対する個別支援計画の説明と交付の準備を行った。

（3）連絡調整に関すること

- ・園児の各種サービスの利用状況を確認した（通所支接受給者証、医療費受給者証、手帳の取得状況等）。
- ・在園証明書を発行した。
- ・月報を入力した。基本相談件数を取りまとめ報告した。
- ・業務計画、業務概要を作成した。
- ・実態調査等各種照会に係る資料を作成した。
- ・札幌市への月次報告書を作成した。

（4）保育所等訪問支援

- ・必要に応じて行った。

（5）見学者対応

- ・関係機関からの見学者に対応した。

（6）園だよりに関すること

園だよりの作成発行し、園内での配布および関係機関への送付を行った。

(7) 来園者や関係機関への訪問の連絡調整

来園希望の連絡があった場合は、担当職員に伝え、全体に周知した。職員から関係機関への訪問の希望の申し出があれば、関係機関へ連絡し、訪問の目的を告げ、日程調整をした。

(8) ボランティアに関すること

今年度は依頼がなく受け入れを行わなかった

9 相談支援専門員

(1) 障害児相談支援に関すること

- ・障害児通所サービス（児童発達支援、放課後デイサービス、保育所等訪問支援）を利用する児童の利用計画作成、モニタリングを行った。
- ・利用計画作成、モニタリング時には家庭訪問をして聞き取りを行ない、契約している事業所と利用状況について確認し、必要に応じて新たな事業所紹介・同行などを行った。
- ・利用計画作成にあたっては、本人と保護者、関係機関などが集まりサービス担当者会議を開催した。

(2) 計画相談支援に関すること

- ・障害児福祉サービス（居宅介護、短期入所など）を利用する児童の利用計画を作成・モニタリングを行った。
- ・利用計画作成、モニタリング時には家庭訪問をして聞き取りを行い、契約している事業所と利用状況について確認し、必要に応じて新たな事業所紹介・同行などを行った。
- ・利用計画作成にあたっては、本人、保護者と関係機関などが集まりサービス担当者会議を開催した。
- ・障害児福祉に関する研修会、会議、自立支援協議会東区部会に出席し、他機関との関係づくりを行い、連携に努めた。

(3) 基本相談支援に関すること

電話等の基本相談に対応、状況に応じて家庭訪問を実施した。主な内容は受給者証申請手続き、事業所紹介および見学同行、その他福祉サービスの情報提供などを行った。基本相談を受けた中で、家庭環境や利用状況の変化により再度相談を受けたケースもあった。

(4) 相談支援実施状況

- ・相談支援実績（表）
- ・計画相談利用児のうち、みかほ整肢園在園児は 名、在園児以外（卒退園児含む）は 名であった。
- ・担当者会議は、契約者の利用状況の確認と保護者の意向から、計画作成後に開催することが多かった。
- ・訪問は、計画相談利用者宅訪問（更新・モニタリング・事業所との面談など）、利用事業所訪問のほか基本相談の家庭訪問や事業所同行も相談者の状況に応じて行なった。

(表) 令和6年度相談支援実績

月	計画相談					基本相談	訪問件数
	契約 児童数	計画作成 件数	モニタリ ング件数	担当者 会議数	相談件数	相談件数	
4	30	1	0	2	3	2	0
5	30	2	2	3	2	5	0
6	30	0	5	1	3	6	0
7	30	5	4	2	3	3	1
8	30	0	4	1	2	8	1
9	30	3	3	1	3	11	0
10	30	2	1	0	4	2	2
11	30	1	1	1	5	10	0
12	30	5	4	1	4	2	1
1	28	1	0	2	2	8	0
2	28	3	0	0	3	4	0
3	28	8	3	0	2	7	2
合計		31	27	14	36	68	7

第4章 地域支援

(1) 児童発達支援センター会議

「障がい児通所支援等の円滑な提供に向けた児童発達支援センターのあり方（基本方針）」に基づき、児童発達支援事業所や関係機関との支援ネットワークの構築を目的として開催。市内9カ所の児童発達支援センターで担当地区を決めた。当センターは「北区(新川、新川西、北6条～北34条)、東区(本町、苗穂町、北4条～北23条)」を担当。

(2) 児童発達支援事業所向け研修会

日程	テーマ	講師
11月20日	基礎研修 「地域支援マネージャーの紹介」 「発達障がいのアセスメントと療育について」 グループワーク※年数や役職考慮してグループを作成	動画視聴 地域支援マネージャー 館農先生

(3) CDS Japan 全国職員研修 研修会

日時	テーマ	講師
2月22、23日	「こどもと家族が地域で自分らしく生きるために」～我々が“願う”地域づくりと“想う”地域連携～	子ども家庭庁 支援局 障害児支援課 課長 北川理事長

第5章 全体業務

1 行事

日常の療育プログラムとは異なる経験を通して園児の感受性を豊かにすること、また、日常の療育活動を活性化させることを目的に実施した。

行事	日程	担当
入園オリエンテーション	4月 2日(火)	[Redacted]
さとらんど遠足	5月 31日(金)	
	6月 4日(木)	
	5日(水)	
夏祭り	8月 3日(土)	
年長お泊り会	7月 19日(金)～20日(土)	
運動会	9月 16日(土)	
円山遠足	9月 25日(水)	
	26日(水)	
	27日(金)	
生活発表会	11月 16日(土)	
もちつき	12月 4日(水)	
クリスマス会	12月 25日(火)	
お正月会	1月 10日(金)	
豆まき	2月 3日(月)	
ひなまつり	3月 3日(月)	
卒園式	3月 15日(土)	

2 係担当

(1) 研修

保護者の研修を企画・実施し、療育や就学について学ぶ機会を設ける。

(表1) 研修実績

項目	予定日時	研修名	担当(講師)	参加人数
保護者研修 (ミニ講座)	5月 7日(月)	子育て講座①	[Redacted]	4名
	5月 27日(月)	精神発達		6名
	6月 25日(火)	就学相談		20名
	7月 25日(木)	PTから		6名
	8月 6日(火)	子育て講座②		2名
	8月 23日(金)	先輩お母さんより		6名

	9月11日(水)	感染症について		2名
	10月9日(水)	福祉用具について		4名
	11月12日(火)	子育て講座③		3名
	11月15日(金)	食物アレルギー等について		2名
	12月13日(金)	アンケートについて		4名
	1月15日(火)	アンケートについて		3名
	2月12日(水)	子育て講座④		4名
	2月18日(火)	制度について		5名
	3月4日(火)	在園児オリエンテーション		6名

(2) 文書管理係

- ・用紙作成（朝会・療育記録・給食担当表）年度の初めに準備した。
- ・文書電子化、年度末ディスク保存は必要時にPDFにして保存した。
- ・サーバーの移行に伴いPCフォルダ等の整理を行った。
- ・PCのフォルダを作成し内容の整理は各自で行った。

(3) プール係

- ・事前に参加希望を含めた同意書を取ることで全体像を把握することが出来た。
- ・環境整備、水質調査、必要物品を準備し、安全面・衛生面に留意した。
- ・体温調整面に不安がある保護者の方がいたので新しく電気毛布や保温タオル・保湿タオルを購入した。
- ・職員研修をプール活動の前に行い、注意点など確認しあった。
- ・1日3回の水質検査と調整を行うことで予定通りプールを開催することが出来た。
- ・プール開催日以外も毎日赤カビや虫などのチェックを行い、特に発生しやすい場所にユーカリスプレーを使用することで発生をおさえることが出来た。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策として大人はマスク着用とし、活動設定内容に合わせて密になりやすい場面では扉を開けたりと対策を行った。
- ・着替え、待機部屋を高い室温にし、電気毛布なども使用することで活動前後に行った体温測定では母子共に安定して終了することが出来た。
- ・プール内活動はひと活動内3組までとした。

(4) 通園バス

ア 送迎

- ・ドアツードアの送迎を行った。また、園児の負担を考慮し、乗車時間が1時間程度になるようコースを設定した。
- ・帰りの送迎は基本11時50分発、13時10分発、13時50分発、14時40分発、15時発、16時発とした。保護者のニーズによって他の時間の送迎を個別に行って対応した。

イ 運行管理

- ・今年度全体では50名が送迎を利用した。

ウ その他

- ・バスは通園の送迎の他、園外活動等にも利用した。

(表 1) 送迎地域別利用児数

(単位：名)

	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	市外	合計
利用児数	5	10	21	0	0	1	0	0	9	3	1	50

3 会議

開催予定に基づいて実施した。

会 議	日 時	担 当	参加者	内 容
職員会議 (月1回)	8:45～ 9:15	児童発達支援管 理責任者	全職員	・翌月の予定の確認 ・全体での検討事項、課題整理 ・療育の報告、園児の情報交換
グループマネ ージャー会議 (月2回)	15:00～ 16:00	園長 児発管 保育・医療代表	担当	・職員会議に向けた調整、準備 ・園全体に関わることや各業務に属 さない事項の検討、調整
保育会議 (週1回)	17:00～ 17:30	保育士 児発管	担当	・療育計画の運営、実施に向けての検 討・調整 ・園児情報を他職種と共有するため 話し合いを行った。
個別支援計画 会議(随時)	利用者の計 画に合わせて 随時	児発管 保育士 児童指導員	児発管 対象児童の担当	・児童発達支援計画の作成を行った。 ・必要に応じて担当職員によるカン ファレンスを実施した。
ケースカンフ ァレンス会議 (週3回)	14:30 ～ 15:00	児発管 保育士・ 児童指導員 医療	全職員	・園児情報を共有した。
朝会 (毎日)	8:45～9:00	日直	全職員	・職員の予定、園児の出欠、療育予定 等の全体確認 ・園児情報の交換、業務連絡

4 防災訓練 月1回の避難訓練を実施した。(年2回あかしあ学園と合同で実施)

月 日	項 目	出火場所	避難場所	参加数
4月19日(金)	火災	厨房	玄関ホール	35人
5月24日(金)	火災	厨房	玄関ホール	27人
6月10日(月) あかしあ合同避難訓練	火災	厨房	玄関ホール	28人
7月19日(金)	火災	厨房	玄関ホール	32人
8月23日(金)	火災	厨房	玄関ホール	33人
9月20日(金)	火災	厨房	玄関ホール	22人
10月25日(火)	地震	厨房	玄関ホール	25人
11月22日(金) あかしあ合同避難訓練	火災	厨房	玄関ホール	25人
12月20日(金)	風水害	厨房	玄関ホール	24人
1月17日(金)	火災	厨房	玄関ホール	34人
2月21日(金)	地震	厨房	玄関ホール	22人
3月21日(金)	火災	厨房	玄関ホール	34人

第6章 研修等

1 職員研修

日時	研修名	担当(講師)	参加人数
4月1日(月)	法人研修	◎北川理事長	20名
4月4日~28日	新人職員研修	◎むぎのこ	2名
5月13日(月)	安全を守る取り組みについて	◎むぎのこ	13名
5月17日(金)	リハビリコンサルテーション	■	5名
5月20日(月)	朝研修	◎むぎのこ	8名
5月22日(水)	3年目研修	◎むぎのこ	1名
5月24日(金)	リーダー・シニアリーダー研修	◎むぎのこ	8名
5月27日(月)	朝研修	◎むぎのこ	6名
5月29日(水)	CSP フォローアップ	◎むぎのこ	8名
6月5日(水)	朝研修	◎むぎのこ	6名
6月7日(金)	サブアシスト研修	◎むぎのこ	4名
6月12日(水)	5~7年目研修	◎むぎのこ	8名
6月17日(月)	朝研修	◎むぎのこ	6名
6月18日(火)	4年目研修	◎むぎのこ	1名
6月19日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
6月27日(月)	2年目研修	◎むぎのこ	2名
6月28日(火)	リハビリコンサルテーション	■	5名
7月2日(月)	プール活動について	■	8名
7月24日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
7月26日(金)	サブアシスト研修	◎むぎのこ	3名
7月31日(水)	5~7年目職員研修	◎むぎのこ	9名
8月8日(木)	3年目研修	◎むぎのこ	1名
8月21日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
8月26日(月)	朝研修	◎むぎのこ	8名
8月27日(火)	CSP フォローアップ	◎むぎのこ	2名
9月9日(月)	環境マネジメント研修	■	10名
9月11日(水)	5~7年目職員研修	◎むぎのこ	8名
9月18日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
9月25日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
10月11日(金)	マネージャー・シニアマネージャー研修	◎むぎのこ	3名
10月16日(水)	2年目研修	◎むぎのこ	3名
10月21日(月)	朝研修	◎むぎのこ	10名
10月23日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名

10月25日(金)	2年目交換研修	◎むぎのこ	2名
10月28日(月)	朝研修	◎むぎのこ	11名
10月29日(火)	4年目交換研修	◎むぎのこ	1名
10月29日(火)	防災伝達研修	■	11名
10月30日(木)	リーダー・シニアリーダー研修	◎むぎのこ	6名
11月5日(月)、7日(水)	リーダー・シニアリーダー研修	◎むぎのこ	6名
11月8日(金)	幼児部門研修	■	2名
11月11日(月)	朝研修	◎むぎのこ	9名
11月13日(水)	4年目研修	◎むぎのこ	1名
11月15日(金)	2年目交換研修	◎むぎのこ	1名
11月15日(金)、18日(月)、20日(水)	5～7年目交換研修	◎むぎのこ	6名
11月18日(金)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
11月25日(月)	朝研修	◎むぎのこ	6名
12月11日(水)	3年目研修	◎むぎのこ	1名
1月15日(水)	5～7年目研修	◎むぎのこ	2名
1月17日(金)	リハビリコンサルテーション	■	4名
1月20日(月)	朝研修	◎むぎのこ	5名
1月27日(月)、31日(金)	サブアシスト研修	◎むぎのこ	2名
1月22日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
2月4日(火)	リーダー・シニアリーダー研修	◎むぎのこ	4名
2月10日(月)	朝研修	◎むぎのこ	8名
2月12日(水)	5～7年目研修	◎むぎのこ	6名
2月14日(金)	幼児部門研修	◎むぎのこ	3名
2月17日(月)	朝研修	◎むぎのこ	7名
2月18日(火)	AED研修	◎フクダ電子	13名
2月19日(水)	1年目研修	◎むぎのこ	1名
2月25日(火)	グループマネージャー研修	■	2名
2月26日(水)	2年目研修	◎むぎのこ	1名
3月14日(金)	リーダー・シニアリーダー	◎むぎのこ	3名
3月27日(金)	摂食研修	◎むぎのこ	8名

2 関係機関見学／視察の受入れ

	日 程	関係機関名	人 数
1	5月8日(水)	社会福祉法人 ワーナーホーム、一般社団法人あまね	5
2	7月3日(水)	北翔支援学校	8
3	7月31日(水)	北翔支援学校	10
4	8月1日(木)	北翔支援学校	9
5	8月21日(水)	美晴幼稚園	4
6	8月26日(月)	東区保育・子育て支援センター	3
7	10月17日(木)	清水基金	1
8	12月11日(水)	ちあふる中央保育園	3
9	1月31日(金)	こるり	3
10	3月10日(月)	相談支援室たいよう	1
合 計			47

第7章 療育日課表

	月					火					水					木					金									
	療育 時間	PT	OT	ST	備考	療育 時間	PT	OT	ST	備考	療育 時間	PT	OT	ST	備考	療育 時間	PT	OT	ST	備考	療育 時間	PT	OT	ST	備考					
9:30	1					1					1					1					1									
10:00																														
10:10	備の食					備の食					備の食					備の食														
10:20	2	療育 時間	PT	OT	ST	備考	2	療育 時間	PT	OT	ST	備考	2	療育 時間	PT	OT	ST	備考	2	療育 時間	PT	OT	ST	備考	2	療育 時間	PT	OT	ST	備考
11:00																														
11:10	3	療育 時間	PT	OT	ST	備考	3	療育 時間	PT	OT	ST	備考	3	療育 時間	PT	OT	ST	備考	3	療育 時間	PT	OT	ST	備考	3	療育 時間	PT	OT	ST	備考
11:50																														
12:00	給食					給食					給食					給食														
13:00	あつまり					あつまり					あつまり					あつまり														
13:10																														
13:50	4	午睡	PT	OT	ST	備考	4	午睡	PT	OT	ST	備考	4	午睡	PT	OT	ST	備考	4	午睡	PT	OT	ST	備考	4	午睡	PT	OT	ST	備考
14:00																														
14:40	5		PT	OT	ST		5		PT	OT	ST		5		PT	OT	ST		5		PT	OT	ST		5		PT	OT	ST	
その他	(第1週 10:20~11:20) 整形外科診察					(第1週 9:30~12:00) 小児科診察					(第2週 10:20~11:20) 整形外科診察 (第3週 9:30~12:00) 小児科診察																			

みかほ事業活動計算書

（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考		
サービス活動増減の部	468 児童福祉事業収益	3,872,033	59,760	3,812,273			
	01 措置費収益	3,872,033	59,760	3,812,273			
	474 障害福祉サービス等事業収益	109,021,019	46,305,645	62,715,374			
	02 障害児施設給付費収益	106,945,538	44,671,573	62,273,965			
	03 利用者負担金収益	2,075,481	1,634,072	441,409			
	478 医療事業収益	721,570	731,117	△9,547			
	04 外来診療収益（公費）	711,580	715,847	△4,267			
	05 外来診療収益（一般）	9,990	15,270	△5,280			
	493 経常経費補助金収益	87,254	573,000	△485,746			
	01 都道府県補助金収益	87,254	213,000	△125,746			
	02 市区町村補助金収益		360,000	△360,000			
	494 受託金収益	42,955,000	72,692,680	△29,737,680			
	02 市区町村受託金収益	42,955,000	72,692,680	△29,737,680			
	512 経常経費寄付金収益	1,014,952	29,924	985,028			
	サービス活動収益計(1)		157,671,828	120,392,126	37,279,702		
	費用	301 人件費	126,912,657	111,971,583	14,941,074		
		04 職員給料	68,585,705	59,135,546	9,450,159		
		05 職員賞与	19,259,531	18,189,143	1,070,388		
		06 賞与引当金繰入	1,769,000	1,538,000	231,000		
		07 非常勤職員給与	16,411,038	14,571,503	1,839,535		
09 退職給付費用		4,673,140	4,589,545	83,595			
10 法定福利費		16,214,243	13,947,846	2,266,397			
302 事業費		14,065,944	13,317,173	748,771			
01 給食費		2,269,961	2,179,477	90,484			
04 診療・療養等材料費		5,520		5,520			
05 保健衛生費		600,782	462,984	137,798			
06 医療費		14,930	16,489	△1,559			
10 保育材料費		556,704	680,801	△124,097			
12 水道光熱費		4,053,584	5,377,303	△1,323,719			
13 燃料費		98,746	141,475	△42,729			
14 消耗器具備品費		1,547,626	1,065,619	482,007			
15 保険料		771,255	529,515	241,740			
16 賃借料		541,724	260,480	281,244			
20 車両費		3,605,112	2,603,030	1,002,082			
305 事務費		10,284,547	8,989,863	1,294,684			
01 福利厚生費		893,206	939,281	△46,075			
03 旅費交通費		16,500	5,350	11,150			
04 研修研究費		2,115,585	1,583,624	531,961			
05 事務消耗品費		502,642	282,052	220,590			
07 水道光熱費		70,603	81,888	△11,285			
09 修繕費		552,033	116,325	435,708			
10 通信運搬費		609,270	610,498	58,772			
11 会議費		6,550	3,042	3,508			
13 業務委託費		2,491,802	2,660,166	△168,364			
14 手数料		204,598	83,913	120,685			
15 保険料		29,180		29,180			
16 賃借料		716,348	625,816	90,532			
17 土地・建物賃借料		700,000	840,000	△140,000			
18 租税公課		434,600	281,711	152,889			
19 保守料		840,730	850,025	△9,295			
20 渉外費		37,600	22,872	14,728			
21 諸会費		3,300	3,300				
353 減価償却費		2,872,395	1,798,182	1,074,213			
355 国庫補助金等特別積立金取崩額		△180,737	△107,154	△73,583			
サービス活動費用計(2)		153,974,806	135,969,647	18,005,159			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,697,022	△15,577,521	19,274,543			
サービス活動外増減の部		516 受取利息配当金収益	17,507	171	17,336		
		527 その他のサービス活動外収益	2,545,950	2,227,220	318,730		
		01 受入研修費収益	1,119,050	983,370	135,680		
		02 利用者等外給食収益	1,423,400	1,240,350	183,050		
		10 雑収益	3,500	3,500			
		サービス活動外収益計(4)		2,563,457	2,227,391	336,066	
		365 支払利息	2,379	2,196	183		
		378 その他のサービス活動外費用	778,816	617,622	161,194		
		01 利用者等外給食費	547,103	616,622	△69,519		
		09 雑損失	231,713	1,000	230,713		
サービス活動外費用計(5)		781,195	619,818	161,377			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,782,262	1,607,573	174,689			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,479,284	△13,969,948	19,449,232			
特別増減の部		529 施設整備等補助金収益		1,225,000	△1,225,000		
		01 施設整備等補助金収益		1,225,000	△1,225,000		
		550 その他の特別収益		25,000	△25,000		
		99 その他の特別収益		25,000	△25,000		
		特別収益計(8)			1,250,000	△1,250,000	
		384 固定資産売却損・処分損	155,519		155,519		
02 車両運搬具売却損・処分損	1		1				
03 器具及び備品売却損・処分損	155,518		155,518				
386 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△155,518		△155,518				
388 国庫補助金等特別積立金積立額		1,225,000	△1,225,000				
408 拠点区分間固定資産移管費用	150,646		150,646				
特別費用計(9)		150,647	1,225,000	△1,074,353			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△150,647	25,000	△175,647			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,328,637	△13,944,948	19,273,585			
前期繰越活動増減差額(12)		△14,469,895	△524,947	△13,944,948			
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△9,141,258	△14,469,895	5,328,637			
繰越	552 基本金取崩額(14)						

みかほ事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備 考
動	554 基金取崩額(15)				
増	01 基金取崩額				
減	555 その他の積立金取崩額(16)				
差	01 その他の積立金取崩額				
額	426 その他の積立金積立額(17)				
の	01 その他の積立金積立額				
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△9,141,258	△14,469,895	5,328,637	

みかほ資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	768 児童福祉事業収入	3,770,000	3,872,033	△102,033		
	01 措置費収入	3,770,000	3,872,033	△102,033		
	774 障害福祉サービス等事業収入	107,495,000	109,021,019	△1,526,019		
	02 障害児施設給付費収入	105,510,000	106,945,538	△1,435,538		
	03 利用者負担金収入	1,985,000	2,075,481	△90,481		
	778 医療事業収入	780,000	721,570	58,430		
	04 外来診療収入(公費)	770,000	711,580	58,420		
	05 外来診療収入(一般)	10,000	9,990	10		
	796 経常経費補助金収入	80,000	87,254	△7,254		
	01 都道府県補助金収入	80,000	87,254	△7,254		
	798 受託金収入	42,800,000	42,955,000	△155,000		
	02 市区町村受託金収入	42,800,000	42,955,000	△155,000		
	816 経常経費寄付金収入	1,010,000	1,014,952	△4,952		
	818 受取利息配当金収入	5,000	17,507	△12,507		
	820 その他の収入	2,555,000	2,545,950	9,050		
	01 受入研修費収入	1,000,000	1,119,050	△119,050		
	02 利用者等外給食費収入	1,550,000	1,423,400	126,600		
	90 雑収入	5,000	3,500	1,500		
		事業活動収入計(1)	158,495,000	160,235,285	△1,740,285	
支出	601 人件費支出	124,190,000	124,933,847	△743,847		
	03 職員給料支出	67,400,000	68,585,705	△1,185,705		
	04 職員賞与支出	21,390,000	20,797,531	592,469		
	05 非常勤職員給与支出	16,350,000	16,411,038	△61,038		
	07 退職給付支出	2,930,000	2,925,330	4,670		
	08 法定福利費支出	16,120,000	16,214,243	△94,243		
	602 事業費支出	15,285,000	14,065,944	1,219,056		
	01 給食費支出	2,230,000	2,269,961	△39,961		
	04 診療・療養等材料費支出	5,000	5,520	△520		
	05 保健衛生費支出	600,000	600,782	△782		
	06 医療費支出	30,000	14,930	15,070		
	10 保育材料費支出	610,000	556,704	53,296		
	12 水道光熱費支出	5,380,000	4,053,584	1,326,416		
	13 燃料費支出	120,000	98,746	21,254		
	14 消耗器具備品費支出	1,400,000	1,547,626	△147,626		
	15 保険料支出	600,000	771,255	△171,255		
	16 賃借料支出	610,000	541,724	68,276		
	20 車輦費支出	3,700,000	3,605,112	94,888		
	605 事務費支出	10,675,000	10,284,547	390,453		
	01 福利厚生費支出	860,000	893,206	△33,206		
	03 旅費交通費支出	20,000	16,500	3,500		
	04 研修研究費支出	2,260,000	2,115,585	144,415		
	05 事務消耗品費支出	500,000	502,642	△2,642		
	07 水道光熱費支出	80,000	70,603	9,397		
	09 修繕費支出	600,000	552,033	47,967		
	10 通信運搬費支出	700,000	669,270	30,730		
	11 会議費支出	10,000	6,550	3,450		
	13 業務委託費支出	2,460,000	2,491,802	△31,802		
	14 手数料支出	220,000	204,598	15,402		
	15 保険料支出	30,000	29,180	820		
	16 賃借料支出	760,000	716,348	43,652		
	17 土地・建物賃借料支出	840,000	700,000	140,000		
	18 租税公課支出	450,000	434,600	15,400		
	19 保守料支出	840,000	840,730	△730		
	20 渉外費支出	40,000	37,600	2,400		
	21 諸会費支出	5,000	3,300	1,700		
	665 支払利息支出	5,000	2,379	2,621		
	678 その他の支出	520,000	547,103	△27,103		
	02 利用者等外給食費支出	520,000	547,103	△27,103		
		事業活動支出計(2)	150,675,000	149,833,820	841,180	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,820,000	10,401,465	△2,581,465	
	施設整備等による収支	収入				
支出	684 固定資産取得支出	11,100,000	11,275,103	△175,103		
	03 車輦運搬具取得支出	7,500,000	7,486,401	13,599		
	04 器具及び備品取得支出	3,500,000	3,761,562	△261,562		
	05 その他の固定資産取得支出	100,000	27,140	72,860		
	688 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,350,000	1,341,804	8,196		
	施設整備等支出計(5)	12,450,000	12,616,907	△166,907		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,450,000	△12,616,907	166,907		
その他の活	収入					
	850 積立資産取崩収入	370,000	377,330	△7,330		
	01 退職給付引当資産取崩収入	370,000	377,330	△7,330		
		その他の活動収入計(7)	370,000	377,330	△7,330	
支出	702 積立資産支出	2,160,000	2,125,140	34,860		
	01 退職給付引当資産支出	2,160,000	2,125,140	34,860		

みかほ資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動 に よ る 収 支	706 拠点区分間長期貸付金支出		△5,958,184	5,958,184	
	722 その他の活動による支出	100,000	231,713	△131,713	
	06 雑損失	100,000	231,713	△131,713	
	その他の活動支出計(8)	2,260,000	△3,601,331	5,861,331	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,890,000	3,978,661	△5,868,661	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,520,000	1,763,219	△8,283,219	
前期末支払資金残高(12)		13,709,760	13,709,760		
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,189,760	15,472,979	△8,283,219	

みかほ貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	18,785,050	24,993,415	△6,208,365	011 流動負債	6,932,431	14,163,459	△7,231,028
01 現金預金	50,000	10,820,208	△10,770,208	02 事業未払金		121,340	△121,340
03 事業未収金	18,573,129	8,220,225	10,352,904	08 1年以内返済予定リース債務	1,851,360	1,341,804	509,556
05 未収補助金		1,225,000	△1,225,000	14 未払費用	3,312,071	2,785,438	526,633
08 貯蔵品	10,690	10,230	460	22 サービス区分間借入金		8,401,877	△8,401,877
15 立替金	9,544	3,200	6,344	23 仮受金		△25,000	25,000
17 前払費用	116,887	184,484	△67,797	24 賞与引当金	1,769,000	1,538,000	231,000
25 サービス区分間貸付金	25,000	4,530,068	△4,505,068				
002 固定資産	26,896,420	16,562,877	10,333,543	012 固定負債	47,088,706	40,744,882	6,343,824
002 その他の固定資産	26,896,420	16,562,877	10,333,543	03 リース債務	424,596	2,275,956	△1,851,360
05 車輛運搬具	7,170,839	638,661	6,532,178	06 拠点区分間長期借入金	33,914,565	27,956,381	5,958,184
06 器具及び備品	4,658,730	1,779,701	2,879,029	08 退職給付引当金	12,749,545	10,512,545	2,237,000
08 有形リース資産	2,275,956	3,617,760	△1,341,804	負債の部合計	54,021,137	54,908,341	△887,204
15 権利	27,140		27,140	純資産の部			
24 退職給付引当資産	12,749,545	10,512,545	2,237,000	015 国庫補助金等特別積立金	801,591	1,117,846	△316,255
80 その他の固定資産	14,210	14,210		017 次期繰越活動増減差額	△9,141,258	△14,469,895	5,328,637
				02 (うち当期活動増減差額)	5,328,637	△13,944,948	19,273,585
				純資産の部合計	△8,339,667	△13,352,049	5,012,382
資産の部合計	45,681,470	41,556,292	4,125,178	負債及び純資産の部合計	45,681,470	41,556,292	4,125,178

社会福祉法人麦の子会 事業活動計算書事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	465 介護保険事業収益	479,520		479,520		
	02 居宅介護料収益	468,101		468,101		
	01 (介護報酬収益)	468,101		468,101		
	06 利用者等利用料収益	11,419		11,419		
	466 老人福祉事業収益	3,594,458		3,594,458		
	02 運営事業収益	303,000		303,000		
	03 その他の事業収益	3,291,458		3,291,458		
	468 児童福祉事業収益	310,298,203	263,260,846	47,037,357		
	01 措置費収益	310,298,203	263,260,846	47,037,357		
	470 保育事業収益	66,764,011	59,746,823	7,017,188		
	11 私的契約利用料収益	3,514,430	4,380,837	△866,407		
	12 その他の事業収益	63,249,581	55,365,986	7,883,595		
	472 就労支援事業収益	43,855,366	44,352,118	△496,752		
	01 ハーベスト事業収益	43,340,566	44,352,118	△1,011,552		
	06 コインランドリー事業収益	514,800		514,800		
	474 障害福祉サービス等事業収益	2,358,460,198	2,245,278,710	113,181,488		
	01 自立支援給付費収益	876,351,788	829,386,968	46,964,820		
	02 障害児施設給付費収益	1,281,205,500	1,223,277,927	57,927,573		
	03 利用者負担金収益	117,494,410	112,803,248	4,691,162		
	04 補足給付費収益		17,080	△17,080		
	06 その他の事業収益	83,408,500	79,793,487	3,615,013		
	478 医療事業収益	90,483,552	93,004,561	△2,521,009		
	04 外来診療収益(公費)	77,194,420	78,262,635	△1,068,215		
	05 外来診療収益(一般)	9,948,160	10,852,620	△904,460		
	06 保健予防活動収益	3,305,972	3,889,306	△583,334		
	11 その他の医療事業収益	35,000		35,000		
	493 経常経費補助金収益	46,800,544	57,759,399	△10,958,855		
	01 都道府県補助金収益	7,055,808	5,100,400	1,955,408		
	02 市区町村補助金収益	3,332,738	29,731,999	△26,399,261		
	03 その他の補助金収益	36,412,000	22,927,000	13,485,000		
	494 受託金収益	129,322,786	156,433,666	△27,110,880		
	01 都道府県受託金収益	44,935,000	41,842,200	3,092,800		
	02 市区町村受託金収益	72,579,600	102,694,439	△30,114,839		
	06 その他の受託金収益	11,808,186	11,897,027	△88,841		
	512 経常経費寄付金収益	19,989,420	16,346,413	3,643,007		
	514 その他の収益	3,481,394	10,000	3,471,394		
	01 その他の収益	3,481,394	10,000	3,471,394		
		サービス活動収益計(1)	3,073,529,452	2,936,192,536	137,336,916	
	費用	301 人件費	2,267,124,109	2,113,539,755	153,584,354	
		01 役員報酬	△50,000	25,000	△75,000	
		04 職員給料	1,121,321,027	1,046,402,439	74,918,588	
		05 職員賞与	332,973,686	310,430,755	22,542,931	
		06 賞与引当金繰入	23,105,000	22,674,000	431,000	
		07 非常勤職員給与	427,055,318	389,697,340	37,357,978	
		09 退職給付費用	86,396,592	78,582,490	7,814,102	
		10 法定福利費	276,322,486	265,727,731	10,594,755	
		302 事業費	216,631,022	192,269,357	24,361,665	
01 給食費		63,634,723	49,277,875	14,356,848		
04 診療・療養等材料費		5,777,219	6,540,509	△763,290		
05 保健衛生費		6,226,924	5,492,619	734,305		
06 医療費		57,060	95,459	△38,399		
07 被服費		2,066,548	2,077,343	△10,795		
08 教養娯楽費		800,570	571,600	228,970		
10 保育材料費		12,842,394	10,612,766	2,229,628		
11 本人支給金		8,012,100	9,061,600	△1,049,500		
12 水道光熱費		40,813,517	38,877,936	1,935,581		
13 燃料費		4,716,843	4,566,633	150,210		
14 消耗器具備品費		24,460,208	18,373,471	6,086,737		
15 保険料		10,279,308	13,391,669	△3,112,361		
16 賃借料		10,383,687	8,468,178	1,915,509		
19 葬祭費			30,000	△30,000		
20 車両費		26,559,921	24,831,699	1,728,222		
305 事務費		262,462,131	253,103,375	9,358,756		
01 福利厚生費		16,808,016	15,839,693	968,323		
03 旅費交通費		6,864,552	6,170,205	694,347		
04 研修研究費		26,140,573	19,940,473	6,200,100		
05 事務消耗品費		26,147,950	18,036,171	8,111,779		
06 印刷製本費		874,826	1,033,657	△158,831		
07 水道光熱費		5,812,088	4,708,205	1,103,883		
08 燃料費	323,954	104,900	219,054			
09 修繕費	13,848,724	10,737,228	3,111,496			
10 通信運搬費	20,828,120	20,782,118	46,002			
11 会議費	510,153	921,029	△410,876			
12 広報費	391,561	122,280	269,281			
13 業務委託費	64,418,898	62,067,154	2,351,744			
14 手数料	5,074,383	4,090,216	984,167			
15 保険料	2,183,882	1,840,940	342,942			
16 賃借料	7,568,247	11,603,059	△4,034,812			
17 土地・建物賃借料	43,064,057	49,524,106	△6,460,049			
18 租税公課	10,969,241	14,969,310	△4,000,069			
19 保守料	8,225,903	7,807,107	418,796			
20 渉外費	436,153	751,194	△315,041			
21 諸会費	1,970,850	1,941,900	28,950			
23 その他の事務費		10,000	△10,000			
61 雑費		102,530	△102,530			
311 就労支援事業費用	104,364,962	97,277,633	7,087,329			

社会福祉法人麦の子会 事業活動計算書事業活動計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(C)=(A)-(B)	備 考
	01 就労支援事業販売原価	88,704,773	84,858,498	3,846,275	
	02 就労支援事業販管費	15,660,189	12,419,135	3,241,054	
	351 利用者負担軽減額		11,010	△11,010	
	353 減価償却費	116,353,396	99,052,871	17,300,525	
	355 国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,178,643	△22,456,554	△722,089	
	359 徴収不能引当金繰入		2,017,506	△2,017,506	
	サービス活動費用計(2)	2,943,756,977	2,734,814,953	208,942,024	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	129,772,475	201,377,583	△71,605,108	
サービス活動外増減の部	取 516 受取利息配当金収益	160,739	9,795	150,944	
	取 527 その他のサービス活動外収益	39,852,834	38,088,246	1,764,588	
	01 受入研修費収益	2,012,616	1,772,190	240,426	
	02 利用者等外給食収益	31,475,070	31,212,850	262,220	
	10 雑収益	6,365,148	5,103,206	1,261,942	
	サービス活動外収益計(4)	40,013,573	38,098,041	1,915,532	
	費 365 支払利息	21,383,874	23,655,738	△2,271,864	
	費 378 その他のサービス活動外費用	28,417,904	23,963,665	4,454,239	
	01 利用者等外給食費	19,919,264	18,311,340	1,607,924	
	09 雑損失	8,495,023	5,642,391	2,852,632	
81 現金過不足	3,617	6,035	△2,418		
82 キャッシュレス決済違算		3,899	△3,899		
サービス活動外費用計(5)	49,801,778	47,619,403	2,182,375		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△9,788,205	△9,521,362	△266,843		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	119,984,270	191,856,221	△71,871,951		
特別増減の部	取 529 施設整備等補助金収益		47,575,000	△47,575,000	
	01 施設整備等補助金収益		47,575,000	△47,575,000	
	550 その他の特別収益	923,555	19,733,065	△18,809,510	
	01 徴収不能引当戻入益		406,111	△406,111	
	99 その他の特別収益	923,555	19,326,954	△18,403,399	
	特別収益計(8)	923,555	67,308,065	△66,384,510	
	費 384 固定資産売却損・処分損	751,300	101,123	650,177	
	02 車輛運搬具売却損・処分損	562,122	2	562,120	
	03 器具及び備品売却損・処分損	155,518	101,121	54,397	
	04 その他の固定資産売却損・処分損	33,660		33,660	
386 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△708,513	△101,121	△607,392		
388 国庫補助金等特別積立金積立額		47,575,000	△47,575,000		
412 その他の特別損失	2,267,307	21,370,918	△19,103,611		
特別費用計(9)	2,310,094	68,945,920	△66,635,826		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,386,539	△1,637,855	251,316		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	118,597,731	190,218,366	△71,620,635		
前期繰越活動増減差額(12)	1,573,924,485	1,426,588,125	147,336,360		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,692,522,216	1,616,806,491	75,715,725		
活動差額の部	552 基本金取崩額(14)				
	554 基金取崩額(15)				
	01 基金取崩額				
	556 その他の積立金取崩額(16)	49,200,000	11,917,994	37,282,006	
	01 その他の積立金取崩額	49,200,000	11,917,994	37,282,006	
426 その他の積立金積立額(17)	6,000,000	54,800,000	△48,800,000		
01 その他の積立金積立額	6,000,000	54,800,000	△48,800,000		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,735,722,216	1,573,924,485	161,797,731		

社会福祉法人麦の子会 資金収支計算書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入				
765 介護保険事業収入	400,000	479,520	△79,520	
02 居宅介護料収入	400,000	468,101	△68,101	
01 (介護報酬収入)	400,000	468,101	△68,101	
06 利用者等利用料収入		11,419	△11,419	
766 老人福祉事業収入	3,620,000	3,594,458	25,542	
02 運営事業収入	3,620,000	3,594,458	25,542	
768 児童福祉事業収入	290,695,000	310,298,203	△19,603,203	
01 措置費収入	290,695,000	310,298,203	△19,603,203	
770 保育事業収入	65,910,000	66,764,011	△854,011	
11 私的契約利用料収入	3,400,000	3,514,430	△114,430	
12 その他の事業収入	62,510,000	63,249,581	△739,581	
772 就労支援事業収入	44,730,000	43,855,366	874,634	
01 ハーベスト事業収益	44,260,000	43,340,566	919,434	
06 コインランドリー事業収益	470,000	514,800	△44,800	
774 障害福祉サービス等事業収入	2,327,992,000	2,358,460,198	△30,468,198	
01 自立支援給付費収入	847,027,000	876,351,788	△29,324,788	
02 障害児施設給付費収入	1,279,280,000	1,281,205,500	△1,925,500	
03 利用者負担金収入	117,225,000	117,494,410	△269,410	
06 その他の事業収入	84,460,000	83,408,500	1,051,500	
778 医療事業収入	88,360,000	90,483,552	△2,123,552	
04 外来診療収入(公費)	75,330,000	77,194,420	△1,864,420	
05 外来診療収入(一般)	9,765,000	9,948,160	△183,160	
06 保健予防活動収入	3,230,000	3,305,972	△75,972	
11 その他の医療事業収入	35,000	35,000		
796 経常経費補助金収入	53,783,000	46,800,544	6,982,456	
01 都道府県補助金収入	7,110,000	7,055,806	54,194	
02 市区町村補助金収入	10,263,000	3,332,738	6,930,262	
03 その他の補助金収入	36,410,000	36,412,000	△2,000	
798 受託金収入	129,959,000	129,322,786	636,214	
01 都道府県受託金収入	33,183,000	44,935,000	△11,752,000	
02 市区町村受託金収入	84,556,000	72,579,600	11,976,400	
06 その他の受託金収入	12,220,000	11,808,186	411,814	
802 事業収入	496,000		496,000	
07 その他の事業収入	496,000		496,000	
816 経常経費寄付金収入	19,419,000	19,989,420	△570,420	
818 受取利息配当金収入	57,000	160,739	△103,739	
820 その他の収入	38,250,000	40,155,728	△1,905,728	
01 受入研修費収入	1,750,000	2,012,616	△262,616	
02 利用者等外給食費収入	32,325,000	31,475,070	849,930	
90 雑収入	4,175,000	6,668,042	△2,493,042	
事業活動収入計(1)	3,063,671,000	3,110,364,525	△46,693,525	
支出				
601 人件費支出	2,260,935,000	2,240,726,112	20,208,888	
01 役員報酬支出	290,000	△50,000	340,000	
03 職員給料支出	1,131,220,000	1,121,321,027	9,898,973	
04 職員賞与支出	365,079,000	355,647,686	9,431,314	
05 非常勤職員給与支出	415,330,000	427,055,318	△11,725,318	
07 退職給付支出	59,050,000	60,429,595	△1,379,595	
08 法定福利費支出	289,966,000	276,322,486	13,643,514	
602 事業費支出	227,200,000	216,631,022	10,568,978	
01 給食費支出	66,100,000	63,634,723	2,465,277	
04 診療・療養等材料費支出	5,945,000	5,777,219	167,781	
05 保健衛生費支出	5,855,000	6,226,924	△371,924	
06 医療費支出	335,000	57,060	277,940	
07 被服費支出	2,775,000	2,066,548	708,452	
08 教養娯楽費支出	910,000	800,570	109,430	
10 保育材料費支出	12,745,000	12,842,394	△97,394	
11 本人支給金支出	8,330,000	8,012,100	317,900	
12 水道光熱費支出	43,675,000	40,813,517	2,861,483	
13 燃料費支出	4,390,000	4,716,843	△326,843	
14 消耗器具備品費支出	27,290,000	24,460,208	2,829,792	
15 保険料支出	10,126,000	10,279,308	△153,308	
16 賃借料支出	10,425,000	10,383,687	41,313	
20 車輛費支出	28,299,000	26,559,921	1,739,079	
605 事務費支出	270,540,000	262,462,131	8,077,869	
01 福利厚生費支出	17,710,000	16,808,016	901,984	
03 旅費交通費支出	8,716,000	6,864,552	1,851,448	
04 研修研究費支出	29,375,000	26,140,573	3,234,427	
05 事務消耗品費支出	29,523,000	26,147,950	3,375,050	
06 印刷製本費支出	1,265,000	874,826	390,174	
07 水道光熱費支出	5,744,500	5,812,088	△67,588	
08 燃料費支出	290,000	323,954	△33,954	
09 修繕費支出	14,736,500	13,848,724	887,776	
10 通信運搬費支出	22,845,500	20,828,120	2,017,380	
11 会議費支出	797,500	510,153	287,347	
12 広報費支出	294,000	391,561	△97,561	
13 業務委託費支出	54,614,000	64,418,898	△9,804,898	

社会福祉法人妻の子会 資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	14 手数料支出	5,645,000	5,074,383	570,617	
	15 保険料支出	1,453,000	2,183,882	△730,882	
	16 賃借料支出	10,184,500	7,568,247	2,616,253	
	17 土地・建物賃借料支出	50,697,000	43,064,057	7,632,943	
	18 租税公課支出	4,867,000	10,969,241	△6,102,241	
	19 保守料支出	8,812,500	8,225,903	586,597	
	20 渉外費支出	605,000	436,153	168,847	
	21 諸会費支出	2,365,000	1,970,850	394,150	
	611 就労支援事業支出	103,490,000	104,364,962	△874,962	
	01 就労支援事業販売原価支出	87,660,000	88,704,773	△1,044,773	
	02 就労支援事業販管費支出	15,830,000	15,660,189	169,811	
	665 支払利息支出	24,400,000	21,383,874	3,016,126	
	678 その他の支出	21,583,000	19,919,264	1,663,736	
	02 利用者等外給食費支出	21,563,000	19,919,264	1,643,736	
	03 雑支出	20,000	20,000		
	事業活動支出計(2)	2,908,148,000	2,865,487,365	42,660,635	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	155,523,000	244,877,160	△89,354,160	
施設整備等による収支	収入				
	832 設備資金借入金収入	190,000,000	190,000,000		
	施設整備等収入計(4)	190,000,000	190,000,000		
	支出				
	682 設備資金借入金元金償還支出	37,650,000	36,274,701	1,375,299	
	684 固定資産取得支出	365,725,000	367,516,820	△1,791,820	
	01 土地取得支出	44,190,000	44,190,960	△960	
	02 建物取得支出	780,000	2,749,700	△1,969,700	
	03 車輛運搬具取得支出	7,500,000	7,486,401	13,599	
	04 器具及び備品取得支出	12,735,000	14,363,569	△1,628,569	
05 その他の固定資産取得支出	300,520,000	298,726,190	1,793,810		
688 ファイナンス・リース債務の返済支出	28,750,000	27,867,082	882,918		
施設整備等支出計(5)	432,125,000	431,658,603	466,397		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△242,125,000	△241,658,603	△466,397		
その他の活動による収支	収入				
	850 積立資産取崩収入	66,420,000	60,964,245	5,455,755	
	01 退職給付引当資産取崩収入	17,220,000	11,764,245	5,455,755	
	03 その他の積立資産取崩収入	49,200,000	49,200,000		
	870 その他の活動による収入	3,140,000	5,112,643	△1,972,643	
	06 雑収入	3,140,000	3,178,500	△38,500	
	07 長期前払費用収入		353,588	△353,588	
	09 長期預り金収入		657,000	△657,000	
	99 その他の収益		923,555	△923,555	
	その他の活動収入計(7)	69,560,000	66,076,888	3,483,112	
支出					
702 積立資産支出	94,898,000	95,531,242	△633,242		
01 退職給付引当資産支出	37,098,000	37,731,242	△633,242		
08 設備等整備積立金積立支出	57,800,000	57,800,000			
722 その他の活動による支出	4,285,000	10,765,947	△6,480,947		
06 雑損失	4,275,000	10,762,330	△6,487,330		
81 現金過不足支出	10,000	3,617	6,383		
その他の活動支出計(8)	99,183,000	106,297,189	△7,114,189		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,623,000	△40,220,301	10,597,301		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△116,225,000	△37,001,744	△79,223,256		
前期末支払資金残高(12)	1,038,803,283	1,038,803,283			
当期末支払資金残高(11)+(12)	922,578,283	1,001,801,539	△79,223,256		

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	1,099,085,366	1,181,632,148	△82,546,783	011 流動負債	228,332,571	249,872,970	△21,540,399
01 現金預金	547,731,177	630,305,406	△82,574,229	02 事業未払金	20,958,319	40,698,069	△19,739,750
03 事業未収金	524,033,732	460,595,366	63,438,366	06 1年以内返済予定設備資金借入金	29,833,301	31,359,201	△1,525,900
04 未収金	2,919	2,789,200	△2,786,281	08 1年以内返済予定リース債務	51,075,969	25,976,429	25,099,540
05 未収補助金	36,235,957	98,811,347	△62,575,390	14 未払費用	80,582,706	91,770,281	△11,187,575
06 未収収益	2,915,000		2,915,000	16 預り金	8,718,456	4,306,186	4,412,270
08 貯蔵品	1,567,067	374,835	1,192,232	17 職員預り金	14,012,281	30,086,407	△16,074,126
15 立替金	4,165,764	3,920,885	244,879	19 前受収益		2,578,419	△2,578,419
17 前払費用	8,590,816	11,084,724	△2,493,908	23 仮受金	46,539	423,978	△377,439
26 仮払金	877,408	784,860	92,548	24 貸与引当金	23,105,000	22,674,000	431,000
29 徴収不能引当金	△27,034,475	△27,034,475					
002 固定資産	2,465,747,241	2,155,326,240	310,421,001	012 固定負債	1,097,900,711	943,196,669	154,704,042
001 基本財産	971,799,892	871,399,965	100,399,927	01 設備資金借入金	502,910,396	347,659,197	155,251,199
01 土地	298,513,683	298,513,683		03 リース債務	325,561,905	350,404,607	△24,842,702
02 建物	673,286,209	572,886,282	100,399,927	08 退職給付引当金	268,771,410	245,132,865	23,638,545
002 その他の固定資産	1,493,947,349	1,283,926,275	210,021,074	11 長期預り金	657,000		657,000
01 土地	205,236,525	161,045,565	44,190,960	負債の部合計	1,326,233,282	1,193,069,639	133,163,643
02 建物	404,284,656	293,471,035	110,813,621				
03 構築物	26,931,538	24,068,731	2,862,807	純資産の部			
04 機械及び装置	6	33,755	△33,749	013 基本金	128,625,100	128,625,100	
05 車輛運搬具	7,760,324	2,371,484	5,388,840	01 第一号基本金	105,775,100	105,775,100	
06 器具及び備品	62,365,774	64,563,739	△2,197,965	02 第二号基本金	9,350,000	9,350,000	
07 建設仮勘定	57,578,566	40,283,440	17,295,126	03 第三号基本金	13,500,000	13,500,000	
08 有形リース資産	363,113,159	361,991,121	1,122,038	016 国庫補助金等特別積立金	312,964,240	336,851,396	△23,887,156
15 権利	204,005	176,865	27,140	016 その他の積立金	61,287,768	104,487,768	△43,200,000
16 ソフトウェア	2,840,263	2,998,548	△158,285	01 その他の積立金	61,287,768	104,487,768	△43,200,000
17 無形リース資産	4,114,880	5,582,720	△1,467,840	017 次期繰越活動増減差額	1,735,722,216	1,573,924,485	161,797,731
24 退職給付引当資産	268,771,410	245,132,865	23,638,545	02 (うち当期活動増減差額)	118,597,731	190,218,366	△71,620,635
28 人件費積立資産	2,300,000	2,300,000					
29 修繕積立資産	15,367,768	15,367,768					
30 備品等購入積立資産	24,000,000	24,000,000					
32 設備等整備積立資産	19,620,000	11,020,000	8,600,000				
48 差入保証金	27,896,424	27,603,000	293,424				
49 長期前払費用	954,671	1,308,259	△353,588				
50 出資金	210,000	210,000					
80 その他の固定資産	397,380	397,380		純資産の部合計	2,238,599,324	2,143,888,749	94,710,575
資産の部合計	3,564,832,606	3,336,958,388	227,874,218	負債及び純資産の部合計	3,564,832,606	3,336,958,388	227,874,218